



平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 5月 25日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 溝田 泰夫

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,924	10.2	4,494	-	5,190	-
15年 3月期	20,785	2.7	13,313	-	10,933	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	36 63	-	24.8	0.6	19.6
15年 3月期	86 03	-	49.1	1.8	64.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 141,670,505株 15年 3月期 127,078,990株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	754,163	18,709	2.5	132 06	(速報値) 5.69
15年 3月期	753,977	23,069	3.1	162 83	6.24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 141,668,561株 15年 3月期 141,674,278株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	19,265	19,706	2,136	36,449
15年 3月期	20,188	6,023	12,098	34,756

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,400	800	800
通期	20,700	1,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円59銭

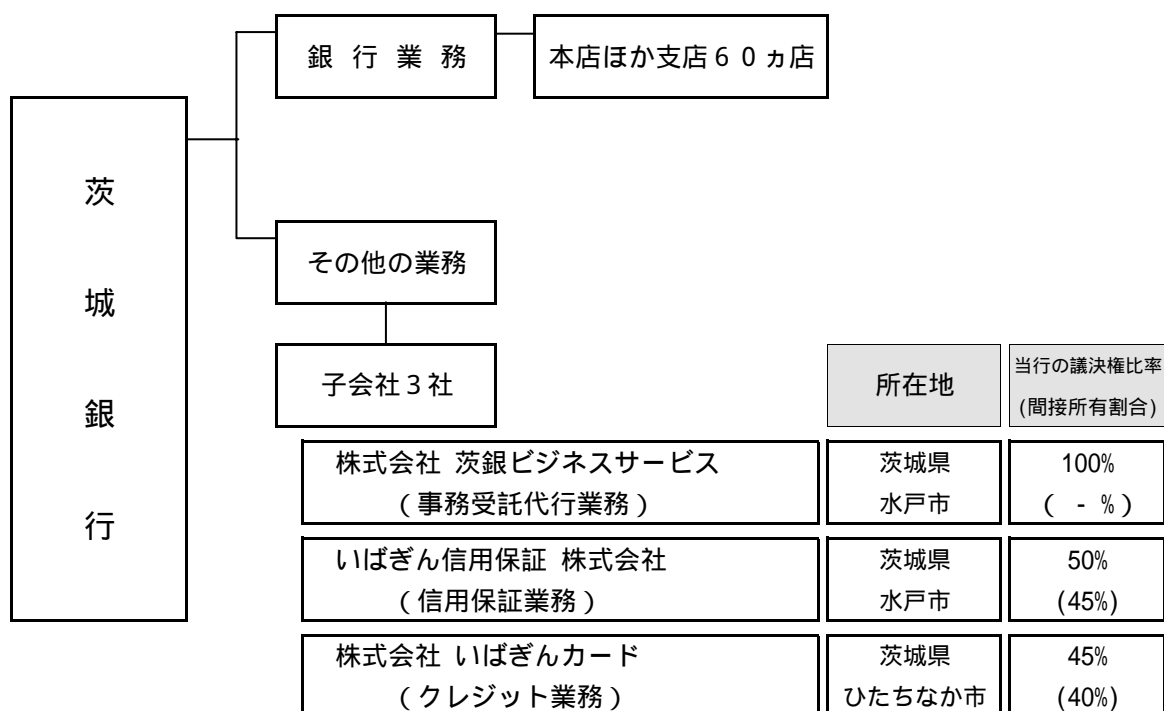
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1 . 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域とそこに生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、当期は自己査定の厳格化と将来の貸倒損失に備えるため、引当率を大幅に強化したことにより当期純損失の計上を余儀なくされました。このため、今年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、配当を見送らざるを得ない状況となりました。

株主のみなさまには、多大なるご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。今後も役職員一丸となって内部留保の積上げに注力してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、「地域とお客さまに愛される銀行」、「地域経済に貢献する銀行」、「信頼される銀行」の実現に向けた5年間を計画期間とする「新長期経営計画」を策定いたしました。この計画期間のうち18年3月までの2年間で早急に実施すべき施策を定め「ステージ」として下記に掲げる経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

【目標とする経営指標】

	平成16年3月末 (実績)	平成18年3月末 (当面の目標)	平成21年3月末 (5年後の目標)
コア業務純益	55億円	58億円	65億円
コア業純OHR	68.6%	66.8%	64.0%
コア業純ROA	0.7%	0.8%	0.9%
自己資本比率	5.6%	6.2%	7.5%
不良債権比率	11.7%	9.5%	8.3%

また、当行は中小企業金融の円滑化を図り地域金融機関として地域経済の活性化に積極的に関わっていくため、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を取りまとめ公表しております。この計画において、今後2年間の集中改善期間で「どのようにして中小企業金融を円滑化していくか」、「いかにして当行の健全性の確保と収益力の向上を図るか」についての具体策とその行動計画を策定しております。この計画達成のための集中改善期間である平成17年3月まで

の2年間は、特に中小企業金融の円滑化に向け、取引先に対する経営相談・支援機能の強化、取引先の経営改善に向けた取組みを積極的に支援してまいります。なお、平成15年度において支援対象としました69先のうち11先が経営改善支援の取組みにより債務者区分が良化いたしました。

また、当行の財務内容の健全性確保、収益性の向上に向けて、資産査定、信用リスク管理の厳格化、収益管理態勢の整備と収益力の強化等への取組みについても重点をおいて進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

「新長期経営計画」において目指す「地域とお客さまに愛される銀行」、「地域経済に貢献する銀行」、「信頼される銀行」の実現及び目標とする経営諸指標の達成に向けて全行一丸となって取り組んでまいります。また、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」において、2年間の集中改善期間に実行すべき具体的取組策として「中小企業金融の円滑化と経営改善の支援に向けた審査業務の改善」、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」、「資産査定、信用リスク管理の厳格化」、「収益管理システムの整備」の4つを挙げております。これらの実現に向けても総力を結集し邁進してまいります。こうしたことを通じて収益基盤の再構築を図り、自己資本比率の向上を図ることが、当行に課された喫緊の課題であると認識しております。

今後の景気動向は、緩やかな回復への基盤が整いつつあるとはいえ、地価の下落傾向に歯止めがかからない状況にあることなど、地域の中小企業におよぶ全体的な景気回復には、まだ時間を要するものと考えております。さらに、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」の実現を目指し、「新長期経営計画」及び「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を着実に実行し、これらの計画を達成することによって、地域に無くてはならない銀行となれるよう、役職員一致団結して取り組んでまいります。

平成15年度決算が赤字決算、年度未配当を見送らざるを得ない状況となりましたことを役職員一同厳粛に受け止め、今後も経営の効率化・合理化をより一層推し進めるとともに、経営内容の透明性の向上に向けて取り組んでまいりますので、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当行の取締役会は、社内取締役9名、社外取締役1名で構成され、月1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、経営に関する

重要な意思決定を行っております。

- ・ 当行は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査へ立会うことなどにより、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役で構成され、原則週一回開催し、重要案件についての十分な協議、重要な管理執行についての対応を行っております。
- ・ 外部監査につきましては、会計監査をあずさ監査法人に依頼しており、商法・証券取引法に基づく定期的な監査を受けているほか、会計上の課題についても随時確認を行い会計処理の適正性を確保できるよう努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務においても、顧問税理士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ コンプライアンス態勢の整備については、総合企画部法務グループが中心となり、法令遵守に関する意識向上に努めております。
- ・ 経営内容の透明性を維持するために、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌の充実、四半期情報開示の実施等、地域とお客さまからの信頼を得られるよう積極的な情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(当期の業績)

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社3社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

従いまして、当期の業績の(預金)、(貸出金)、(損益)は、銀行単体決算のベースで、(連結自己資本比率)、(連結キャッシュ・フロー)は連結決算ベースで記載しております。

(預金)

預金につきましては、個人預金は金利選好から投資信託等へ振替る動きが見られましたが、法人預金は景気回復の兆しも見え始めたこともあり、底堅く推移いたしました。この結果、預金全体では14億78百万円増加し当期末の預金残高は7,185億85百万円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、昨年度に発売しました「AIカードローン」や無担保ローン「かりたろう」などの新商品が順調に伸びたことや、住宅ローンが堅調だったことから個人向けローンは安定的に推移しました。しかし、企業の需資動向は依然として乏しく法人向け貸出が伸び悩んだことや、当行の資産運用の効率化

を図るべく 385 億円の住宅ローンの証券化を実施したことなどにより、貸出金全体では 483 億 68 百万円減少し、当期末の貸出金残高は 5,356 億 89 百万円となりました。

(損 益)

損益につきましては、収益の確保に向け、無担保ローンの販売や貸出金利の適正化に努めるとともに、投資信託や個人年金保険の販売を推進し手数料収入の増強にも力を入れました。また、人件費をはじめとした経費の削減に全行を挙げて取り組みました。この結果、資金運用利益の基本となる総資金利鞘が前年同期比 0.10 ポイント拡大したこと、営業経費が昨年度より実施しております役員報酬や行員の定例給与カットを継続するなど人件費を中心とした経費削減の徹底により前年同期比 4 億 51 百万円 (3.6%) 削減できたことなどから、銀行本来の収益力を表すコア業務純益 (業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額、住宅ローン証券化損益を控除したもの) は 55 億 4 百万円と前年同期比 2 億 43 百万円増加しました。

一方、上期において将来の諸リスクに積極的に対応し貸倒引当金の引当水準を大幅に強化したことから、中間純損失額 73 億 70 百万円を計上しましたが、下期において、全行一丸となって収益確保に取り組んだ結果、中間期以降の下期では 20 億 73 百万円の黒字計上をすることができました。この結果、平成 15 年度は経常損失額 45 億 16 百万円、当期純損失額 52 億 96 百万円となりました。

しかしながら、上期に実施しました貸倒引当金の引当水準の強化や、より一層厳格な自己査定の実施、地価下落への積極的な対応、繰延税金資産の減額等は、いずれも当行の資産内容の健全化に寄与するものであり、今後の経営基盤強化に有効に働くものと考えております。

(連結自己資本比率)

連結自己資本比率 (速報値) につきましては、資産内容の健全化を進めた結果、当期純損失を計上することになり、前年度末比 0.55 ポイント低下の 5.69% となりました。しかしながら、健全な銀行として求められる国内基準の 4% を 1.6 ポイント以上上回っております。

(連結キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、住宅ローンの証券化等により貸出金が減少したことなどにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 192 億 65 百万円増加しましたが、有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 197 億 6 百万円減少しております。また、劣後ローンの取入れ等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 21 億 36 百万円の増加となりました。

その結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から 16 億 93 百万円増加し、364 億 49 百万円となりました。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	67,680	41,245	26,434
コールローン及び買入手形	35,000	25,000	10,000
商 品 有 価 証 券	290	301	11
金 銭 の 信 託	5,313	-	5,313
有 価 証 券	97,861	80,005	17,856
貸 出 金	536,648	585,076	48,427
外 国 為 替	321	448	127
そ の 他 資 産	3,985	3,628	357
動 産 不 動 産	11,896	12,181	284
繰 延 税 金 資 産	8,367	9,959	1,591
支 払 承 諾 見 返	6,841	7,568	727
貸 倒 引 当 金	20,044	11,439	8,605
資 産 の 部 合 計	754,163	753,977	185
(負 債 の 部)			
預 金	717,739	716,243	1,495
コールマネー及び売渡手形	105	120	14
借 用 金	3,440	1,300	2,140
外 国 為 替	20	5	15
そ の 他 負 債	4,899	3,594	1,304
賞 与 引 当 金	329	344	14
退 職 給 付 引 当 金	1,298	805	492
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	38	38
再評価に係る繰延税金負債	720	737	17
支 払 承 諾	6,841	7,568	727
負 債 の 部 合 計	735,394	730,758	4,635
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	59	149	89
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	6,346	12,983	6,636
利 益 剰 余 金	5,134	6,607	1,472
土 地 再 評 価 差 額 金	1,061	1,087	25
株 式 等 評 価 差 額 金	904	73	831
自 己 株 式	10	9	1
資 本 の 部 合 計	18,709	23,069	4,359
負債、少数株主持分及び資本の部合計	754,163	753,977	185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
経 常 収 益	22,924	20,785	2,138
資 金 運 用 収 益	18,025	18,206	181
(うち貸出金利息)	(16,492)	(17,229)	(737)
(うち有価証券利息配当金)	(1,079)	(967)	(112)
役 務 取 引 等 収 益	2,106	2,039	67
そ の 他 業 務 収 益	1,365	233	1,132
そ の 他 経 常 収 益	1,425	306	1,119
経 常 費 用	27,418	34,098	6,680
資 金 調 達 費 用	463	494	30
(うち預金利息)	(358)	(464)	(106)
役 務 取 引 等 費 用	1,727	1,481	246
そ の 他 業 務 費 用	51	152	101
営 業 経 費	12,796	13,400	604
そ の 他 経 常 費 用	12,379	18,569	6,190
経 常 損 失	4,494	13,313	8,819
特 別 利 益	303	1,455	1,151
特 別 損 失	35	62	27
税金等調整前当期純損失	4,225	11,920	7,695
法人税、住民税及び事業税	41	39	2
法人税等調整額	1,010	1,086	2,096
少数株主利益 (は少数株主損失)	87	59	147
当 期 純 損 失	5,190	10,933	5,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,983	7,432	5,551
資本剰余金増加高	-	5,551	5,551
増資による新株の発行	-	5,551	5,551
資本剰余金減少高	6,636	-	6,636
資本準備金取崩額	6,636	-	6,636
資本剰余金期末残高	6,346	12,983	6,636
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,607	4,549	11,156
利益剰余金増加高	6,662	19	6,642
土地再評価差額金取崩額	25	19	6
資本準備金取崩額	6,636	-	6,636
利益剰余金減少高	5,190	11,176	5,986
配 当 金	-	242	242
当期純損失	5,190	10,933	5,743
利益剰余金期末残高	5,134	6,607	1,472

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	4,225	11,920	7,695
減価償却費	633	651	18
貸倒引当金の増減額	8,605	265	8,870
債権売却損失引当金の増減額	38	690	652
賞与引当金の増減額	14	38	24
退職給付引当金の増減額	492	572	1,065
資金運用収益	18,025	18,206	181
資金調達費用	463	494	30
有価証券関係損益()	1,243	5,615	6,858
為替差損益()	0	1	0
動産不動産処分損益()	24	41	16
貸出金の純増()減	48,427	6,440	41,987
預金の純増減()	1,495	12,425	13,920
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	29	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	24,740	713	24,027
コールローン等の純増()減	10,000	5,000	5,000
コールマネー等の純増減()	14	120	134
外国為替(資産)の純増()減	127	230	358
外国為替(負債)の純増減()	15	20	36
資金運用による収入	17,437	18,701	1,264
資金調達による支出	567	645	78
その他	440	1,462	1,903
小計	19,294	20,157	39,452
法人税等の支払額	29	30	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,265	20,188	39,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	43,263	27,668	15,595
有価証券の売却による収入	12,178	8,337	3,841
有価証券の償還による収入	16,912	25,502	8,589
金銭の信託の増加による支出	5,313	-	5,313
動産不動産の取得による支出	273	182	91
動産不動産の売却による収入	52	34	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,706	6,023	25,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,640	1,300	1,340
劣後特約付借入の返済による支出	500	-	500
株式の発行による収入	-	11,046	11,046
配当金支払額	-	242	242
少数株主への配当金支払額	2	2	-
自己株式の取得による支出	1	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	12,098	9,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額	1,693	2,067	3,760
現金及び現金同等物の期首残高	34,756	36,823	2,067
現金及び現金同等物の期末残高	36,449	34,756	1,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	67,680	預 金	717,739
コールローン及び買入手形	35,000	コールマネー及び売渡手形	105
商品有価証券	290	借 用 金	3,440
金 銭 の 信 託	5,313	外 国 為 替	20
有 価 証 券	97,861	そ の 他 負 債	4,899
貸 出 金	536,648	賞 与 引 当 金	329
外 国 為 替	321	退 職 給 付 引 当 金	1,298
そ の 他 資 産	3,985	再評価に係る繰延税金負債	720
動 産 不 動 産	11,896	支 払 承 諾	6,841
繰 延 税 金 資 産	8,367	負 債 の 部 合 計	735,394
支 払 承 諾 見 返	6,841	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	20,044	少 数 株 主 持 分	59
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		資 本 剰 余 金	6,346
		利 益 剰 余 金	5,134
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,061
		株 式 等 評 価 差 額 金	904
		自 己 株 式	10
		資 本 の 部 合 計	18,709
資 産 の 部 合 計	754,163	負債、少数株主持分及び資本の部合計	754,163

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 当行及び連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

7. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」又は「その他負債」で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき総額で表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は8百万円増加、「その他負債」は8百万円増加しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者及びそれと同等の状況にある債務者に係る担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,838百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理
会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 254百万円

14. 動産不動産の減価償却累計額 11,496百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円

16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,770百万円、延滞債権額は44,539百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は590百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,414百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,315百万円であります。

なお、上記17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は34,554百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,428 百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,062 百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,442 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,196 百万円及び預け金 720 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 731 百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,177 百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,440 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 132 円 6 銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の「出資金」が含まれております。以下 30. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 290 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	3,006 百万円	3,059 百万円	52 百万円	76 百万円	24 百万円
社債	513	515	1	3	1
その他	6,700	6,415	284	17	302
合計	10,219	9,989	230	98	328

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,253 百万円	8,277 百万円	2,024 百万円	2,207 百万円	183 百万円
債券	64,142	64,136	6	341	348
国債	33,770	33,697	73	152	226
地方債	1,681	1,675	6	13	20
社債	28,690	28,763	73	174	101
その他	15,035	14,537	498	350	849
合計	85,431	86,951	1,519	2,900	1,381

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 614 百万円を差し引いた額 904 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,178 百万円	1,362 百万円	55 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	450 百万円
その他有価証券	
非上場株式	598

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,523 百万円	42,927 百万円	6,018 百万円	8,636 百万円
国債	3,545	20,787	726	8,636
地方債	356	2,377	1,948	-
社債	6,620	19,762	3,343	-
その他	-	2,483	104	16,111
合計	10,523	45,410	6,122	24,748

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	5,313 百万円
連結貸借対照表計上額	5,313
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,892 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが115,310 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	6,734 百万円
年金資産（時価）	2,668
未積立退職給付債務	4,066
会計基準変更時差異の未処理額	1,278
未認識数理計算上の差異	1,489
連結貸借対照表計上額の純額	1,298
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,298

連結損益計算書

〔平成15年4月 1日から〕
〔平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		22,924
資 金 運 用 収 益	18,025	
貸 出 金 利 息	16,492	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,079	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	442	
そ の 他 の 受 入 利 息	10	
役 務 取 引 等 収 益	2,106	
そ の 他 業 務 収 益	1,365	
そ の 他 経 常 収 益	1,425	
経 常 費 用		27,418
資 金 調 達 費 用	463	
預 金 利 息	358	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2	
借 用 金 利 息	94	
そ の 他 の 支 払 利 息	8	
役 務 取 引 等 費 用	1,727	
そ の 他 業 務 費 用	51	
営 業 経 費	12,796	
そ の 他 経 常 費 用	12,379	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,995	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,384	
経 常 損 失		4,494
特 別 利 益		303
動 産 不 動 産 処 分 益	10	
償 却 債 権 取 立 益	293	
特 別 損 失		35
動 産 不 動 産 処 分 損	35	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		4,225
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		41
法 人 税 等 調 整 額		1,010
少 数 株 主 損 失		87
当 期 純 損 失		5,190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純損失金額 36円63銭

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4．「その他の経常費用」には、貸出金償却860百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失246百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

〔平成15年4月 1日から〕
 〔平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,983
資 本 剰 余 金 減 少 高	6,636
資 本 準 備 金 取 崩 額	6,636
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,346
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,607
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,662
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	25
資 本 準 備 金 取 崩 額	6,636
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,190
当 期 純 損 失	5,190
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	4,225
減価償却費	633
貸倒引当金の増減額	8,605
債権売却損失引当金の増減額	38
賞与引当金の増減額	14
退職給付引当金の増減額	492
資金運用収益	18,025
資金調達費用	463
有価証券関係損益()	1,243
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	24
貸出金の純増()減	48,427
預金の純増減()	1,495
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	24,740
コールローン等の純増()減	10,000
コールマネー等の純増減()	14
外国為替(資産)の純増()減	127
外国為替(負債)の純増減()	15
資金運用による収入	17,437
資金調達による支出	567
その他	440
小計	19,294
法人税等の支払額	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	43,263
有価証券の売却による収入	12,178
有価証券の償還による収入	16,912
金銭の信託の増加による支出	5,313
動産不動産の取得による支出	273
動産不動産の売却による収入	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,640
劣後特約付借入の返済による支出	500
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	34,756
現金及び現金同等物の期末残高	36,449

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	67,680 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	31,230 百万円
現金及び現金同等物	<u>36,449 百万円</u>

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以上

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,457百万円	その他	-百万円	合計	1,457百万円	動産	528百万円	その他	-百万円	合計	528百万円	動産	928百万円	その他	-百万円	合計	928百万円	1年内	186百万円	1年超	768百万円	合計	954百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	655百万円	その他	-百万円	合計	655百万円	動産	742百万円	その他	-百万円	合計	742百万円	1年内	186百万円	1年超	585百万円	合計	772百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	19百万円
動産	1,457百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,457百万円																																																												
動産	528百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	528百万円																																																												
動産	928百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	928百万円																																																												
1年内	186百万円																																																												
1年超	768百万円																																																												
合計	954百万円																																																												
支払リース料	214百万円																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																												
支払利息相当額	23百万円																																																												
動産	1,398百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	1,398百万円																																																												
動産	655百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	655百万円																																																												
動産	742百万円																																																												
その他	-百万円																																																												
合計	742百万円																																																												
1年内	186百万円																																																												
1年超	585百万円																																																												
合計	772百万円																																																												
支払リース料	202百万円																																																												
減価償却費相当額	185百万円																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円																																																
1年内	0百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度末 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,388百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,518百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,508百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,009百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,959百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,388百万円	有価証券償却超過額	2,406百万円	繰越欠損金	1,027百万円	貸出金未収収益償却超過額	672百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	258百万円	減価償却の償却超過額	375百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	15,518百万円	評価性引当額	5,508百万円	繰延税金資産合計	10,009百万円	株式等評価差額金	49百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円	繰延税金負債合計	50百万円	繰延税金資産の純額	9,959百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収収益償却超過額</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,172百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,190百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,981百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,367百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,670百万円	有価証券償却	1,162百万円	繰越欠損金	403百万円	貸出金未収収益償却超過額	639百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	485百万円	減価償却の償却超過額	371百万円	その他	439百万円	繰延税金資産小計	17,172百万円	評価性引当額	8,190百万円	繰延税金資産合計	8,981百万円	株式等評価差額金	614百万円	繰延税金負債合計	614百万円	繰延税金資産の純額	8,367百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,388百万円																																																						
有価証券償却超過額	2,406百万円																																																						
繰越欠損金	1,027百万円																																																						
貸出金未収収益償却超過額	672百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度額超過額	258百万円																																																						
減価償却の償却超過額	375百万円																																																						
その他	388百万円																																																						
繰延税金資産小計	15,518百万円																																																						
評価性引当額	5,508百万円																																																						
繰延税金資産合計	10,009百万円																																																						
株式等評価差額金	49百万円																																																						
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	50百万円																																																						
繰延税金資産の純額	9,959百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,670百万円																																																						
有価証券償却	1,162百万円																																																						
繰越欠損金	403百万円																																																						
貸出金未収収益償却超過額	639百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度額超過額	485百万円																																																						
減価償却の償却超過額	371百万円																																																						
その他	439百万円																																																						
繰延税金資産小計	17,172百万円																																																						
評価性引当額	8,190百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,981百万円																																																						
株式等評価差額金	614百万円																																																						
繰延税金負債合計	614百万円																																																						
繰延税金資産の純額	8,367百万円																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は114百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は115百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は10百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は0百万円増加しております。</p>																																																							

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		290	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		3,006	3,059	52	76	24
社債		513	515	1	3	1
その他		6,700	6,415	284	17	302
合 計		10,219	9,989	230	98	328

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		6,253	8,277	2,024	2,207	183
債券		64,142	64,136	6	341	348
国債		33,770	33,697	73	152	226
地方債		1,681	1,675	6	13	20
社債		28,690	28,763	73	174	101
その他		15,035	14,537	498	350	849
合 計		85,431	86,951	1,519	2,900	1,381

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,178	1,362	55

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式	598

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		10,523	42,927	6,018	8,636
	国債	3,545	20,787	726	8,636
	地方債	356	2,377	1,948	-
	社債	6,620	19,762	3,343	-
その他		-	2,483	104	16,111
合計		10,523	45,410	6,122	24,748

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		301	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,623	2,769	145	145	-
社債		415	421	5	6	0
その他		2,700	2,716	16	17	0
合計		5,738	5,907	168	169	1

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		8,780	8,358	421	127	549
債券		56,085	56,593	507	676	168
	国債	23,603	23,761	157	326	168
	地方債	2,059	2,100	40	40	-
	社債	30,422	30,732	309	309	0
その他		8,523	8,560	37	137	100
合計		73,389	73,512	123	941	818

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		7,489	257	5

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式	597

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		14,081	30,553	6,611	8,835
	国債	2,052	10,528	2,547	8,631
	地方債	171	1,791	2,761	-
	社債	11,857	18,233	1,302	203
その他		-	1,553	448	8,101
合計		14,081	32,106	7,060	16,936

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成16年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,313	5,313	-	- -

2. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	1,519
その他有価証券	1,519
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	904
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	904

2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	123
その他有価証券	123
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	49
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	73
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	73

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	66	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）における経過措置に基づき、リスク調整アプローチによるマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成15年3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3,000	-	11	11
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	合計	3,000	-	11	11

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成15年3月31日現在）		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
		通貨スワップ	-	-
店 頭	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

（注） 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成15年3月31日現在）	
		契約額等	
		取引所	通貨先物
	通貨オプション	-	
店 頭	為替予約	49	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	6,525	6,734
年金資産 (B)	2,048	2,668
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,476	4,066
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,394	1,278
未認識数理計算上の差異 (E)	2,276	1,489
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	805	1,298
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	805	1,298

- (注) 1. 前連結会計年度において、当行の厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、かつ、代行部分に係る未認識数理計算上の差異と会計基準変更時差異未処理額、および未認識過去勤務債務を一括償却しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	468	289
利息費用	275	143
期待運用収益()	215	40
過去勤務債務の費用処理額	25	-
数理計算上の差異の費用処理額	376	345
会計基準変更時差異の費用処理額	174	116
その他(臨時に支払った割増退職金等)	95	68
退職給付費用	1,151	923

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.20%	2.00%
(2) 期待運用収益率	4.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年